

# 令和4年度第2回大分県総合教育会議次第

令和4年10月18日（火）  
10：30～12：00  
県庁舎本館4階第一応接室

## 1 開会

## 2 あいさつ

## 3 議題

(1) 教員の人材確保及び育成について

(2) 部活動の地域移行について

## 4 報告事項

(1) 教育現場におけるデジタル人材の育成について

## 5 閉会



### 現状

#### ① 大量退職に伴う大量採用

##### 採用予定者数

H13(H12実施) : 92名 (うち、小学校教諭30名) → R5(R4実施) : 540名 (うち、小学校教諭200名)

近年、平成以降最多レベルの採用数が続いている

#### ② 受験者数の減少

##### 受験者数

H13(H12実施) : 2,454名 (うち、小学校教諭615名) → R5(R4実施) : 1,037名 (うち、小学校教諭198名)

受験者数の推移 (小学校)



#### ③ 受験倍率の低下

※受験倍率は、受験者数(免除者数を含む。)を、採用予定者数で除した倍率。

H13(H12実施) : 26.7倍 (うち、小学校教諭20.5倍) → R5(R4実施) : 1.9倍 (うち、小学校教諭1.0倍)

特に、小学校は危機的状況

採用予定数の確保自体が困難

### 構造的背景

- S50年代に採用した層が定年により大量退職(数年はこの傾向が続く見込み)
- 退職者の増加に反比例する形で、少子化の影響もあり大学の教育学部の定員は大幅に減少  
⇒受験者となる免許状取得者の供給量が減少

近年は特に、既卒者(再チャレンジ組)の出願が大きく減少  
⇒採用者数が多い一方で、受験者減  
⇒既卒者組が合格する  
⇒翌年の受験者が減少する



### 加速要因

- 教員を取り巻く環境
  - ・労働環境、処遇
  - ・他の業界との人材獲得競争の激化
  - ・教員採用試験の実施方法
  - ...

免許状を有する既卒者が減少し、臨時的任用の候補者も減少

#### ④ 教員の欠員が増加 ≫ 年度途中の病休、産・育休者の代替確保も困難

- 1学期始業式時点の欠員数(小・中学校) R2年度:26名 → R3年度:32名 → R4年度:49名

## 1 受験者確保の取組

- 採用試験の受験資格要件緩和
- 他県教諭特別選考の受験要件緩和
- 志願者向けオンライン説明会
- SNS等を活用した情報発信
- 県の情報サイト等を使った情報発信

## 2 労働環境改善の取組

- 産休取得予定の女性教員への支援
- スクールサポートスタッフ等配置による環境整備

## 3 人事異動や教職員研修を通じた人材育成

- 人事異動ルールの見直し
- キャリアステージに応じた体系的な研修

### 新たな取組

#### 受験者確保の取組強化

##### <新卒者の増に向けた取組>

- 大分大学教育学部における定員増(予定)

##### <大分県受験の促進に向けた取組>

- 教員採用試験の見直し(県外会場での試験実施等)
- 元県教諭特別選考の実施

##### <志願者・受験者の掘り起こし>

- 大学と連携した高校生向けガイダンスの実施
- 県外大学生に向けた広報活動(関西エリアを中心に広報)
- 教員免許更新制の解消を周知し、免許所有者を呼び戻し

#### 働き方改革のさらなる推進

- スクールサポートスタッフの増員
- 子育て中の教職員への支援を強化

#### 人事異動を通じた育成の見直し

- 市町村を越えた人事異動のルールについて検討
- 特別支援学校との校種間交流を促進

#### 教職員研修の充実

- 教員育成指標及び研修の見直し
- 研修履歴を活用した対話による受講奨励

# 広域人事異動について

- 目的
- ① 全県的な教育水準の向上
  - ② 若手職員の人材育成
  - ③ 教職員の意識改革

## 大分県の広域異動の方針(H24～)

- 新採用から概ね10年以内に3つ以上の人事地域で勤務

### ※人事地域とは

- ・基本的には市町村単位
- ・国東市と姫島村、杵築市と日出町、臼杵市と津久見市、玖珠町と九重町は1地域とするため14地域
- ・教育委員会事務局や離島勤務なども1地域と見なす。

※個別の事情に配慮した運用(産休や育休期間中は異動対象外、人材育成の観点から2地域目を4年間とする など)

## 広域異動の見直しの経緯

- H27 在外教育施設(日本人学校)を1地域として追加
- H28 他都道府県における教員歴(5年以上)を1地域として追加 → H29からは3年以上に短縮  
採用前の大分県における臨時講師歴(7年以上)を1地域として追加 → H29からは5年以上に短縮
- R2 採用校種と異なる校種の学校を1地域として追加

## 市町村・職員団体からの意見

- 周辺部の市町村の教員確保に繋がっている。  
正規教員の確保により臨時講師比率を下げる事ができた。
- 他地域・学校での経験を活かすことで、教育活動における業務改善に繋がった。
- 10年という短期間に頻繁に広域異動を行えば、教員と子どもや保護者、地域との関係性が切れてしまう。
- 広域異動を負担に感じて、他県を受験する人がいるとの指摘がある。

# 教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部改正について

## 背景

- 情報化の進展など社会の急速な変化
  - Society5.0時代の到来（GIGAスクール構想）
  - 生徒の多様化（特別支援学級の児童生徒の増加など）

## 課題

教員自身が新たな知識技能の習得に継続的に取り組むことが必要

## 概要

- 研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励の実施
  - 校長及び教員ごとに研修等に関する記録を作成（※）本県ではR3年度から既に実施
  - 対話に基づく受講奨励の枠組みづくり
  - 教員に共通的に求められる資質能力を5つの柱で整理

- |           |                       |
|-----------|-----------------------|
| ①教職に必要な素養 | ④特別な配慮や支援を必要とする子供への対応 |
| ②学習指導     | ⑤ICTや情報・教育データの利活用     |
| ③生徒指導     |                       |

- 教員免許状更新制の解消

## 令和5年度に向けた取組

- 対話に基づく受講奨励の枠組みづくり
- 資質能力の5つの柱を踏まえて教員育成指標及び研修内容を見直し

# 部活動の地域移行について

## 現状と課題

### ◆中学校生徒数の減少に伴い、持続可能なスポーツ・文化芸術に親しむ環境の確保が必要

- ・中学校生徒数：昭和61年589万人 ⇒ 令和3年296万人に半減
- ・部活動加入率（大分県中学生：公立・私立・国立含む）
  - 運動部 H30：66.5%（19,709人） ⇒ R4：61.9%（18,044人）
  - 文化部 H30：14.6%（4,385人） ⇒ R4：15.3%（4,552人） ※中体連・中文連調査

### ◆顧問を務める教員に過度の負担

- ・競技経験のない教師が指導、休日も含めた部活動の指導など

## 改革の方向性

※運動・文化部活動の地域移行に関する検討会議提言（対象：公立中学校）

### ◆休日の部活動から段階的に地域移行

### ◆目標時期は、令和5年度の開始から令和7年度末を目途（令和5年～7年までを改革集中期間）

### ◆地域のスポーツ・文化芸術団体等と学校との連携・協働の推進

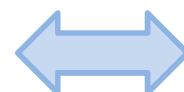
## 【本県の取組】

### ○地域移行調査研究

- ・運動部活動、文化部活動それぞれ各2校を指定

### ○県全域での部活動改革の推進

- ・大分県部活動検討委員会  
（学校関係者、保護者、スポーツ関係者等）
- ・市町村との合同会議等の開催や各市町村を訪問
- ・部活動改革PTの設置（教育庁内）



## 【地域移行における課題の柱】

- 求められる指導者の確保
- 受け皿となり得る団体の確保
- 活動場所の確保
- 会費を含めた運営経費

## ◆具体的な取組みスキーム◆

◆調査研究校の部活動を総合型SCへ移行



◆生徒は総合型SCで活動

(中体連の大会は学校部活動として参加)



■新しい運動部活動の形(総合型SCとの連携)を調査研究し、よりよい部活動モデルを構築



## ◆調査研究校の取組◆ <大分県においては休日に加え、平日も含めた形で地域移行調査を実施>

### ①大分市立野津原中学校 × NPO法人七瀬の里Nクラブ

【R3】テニス部、バレー部、バスケ部



【R4】バドミントン部のみ

・バドミントン部は、生徒の希望調査(アンケート結果)を基に新設  
 ・3年生の大会参加終了後(R4.6)にテニス部、バレー部は休部、バスケ部は廃部

### ②豊後大野市立朝地小中学校 × NPO法人朝地フレンドクラブ

【R3・4】剣道部、バレー部、卓球部、野球部

・部活動種目に変更なし。

## ◆課題・問題点◆

### 1 指導者の確保

- 専門的指導を受けられることに対して生徒や保護者も満足感を感じている。
- 平日を含め、定期的に指導できる指導者の確保が難しい。

### 2 受け皿団体の確保

- 受け皿団体には、丁寧な連絡体制、計画的な練習等、信頼できる運営体制が必要。
- 各市町村において、受け皿となり得る団体が少ない。

### 3 費用負担の在り方

- 専門的指導を受けられれば、会費を支払うことに保護者の多くは肯定的。
- 経済的に困窮する家庭の生徒に対する補助等の支援が必要。

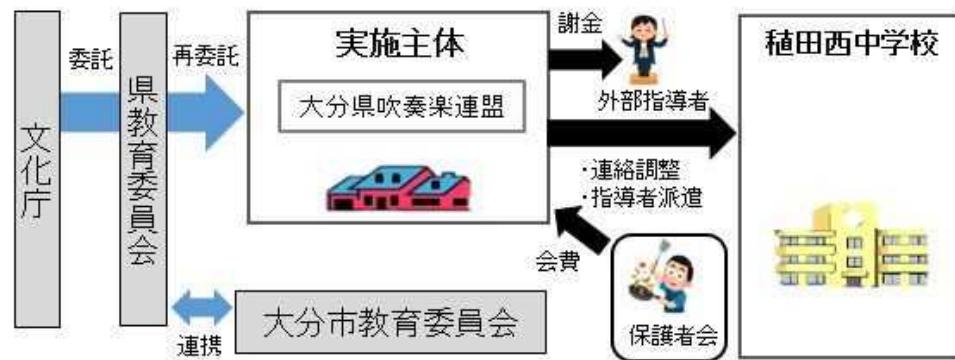
# 文化部活動改革について（概要）

## 【調査研究校の取組】

文化課

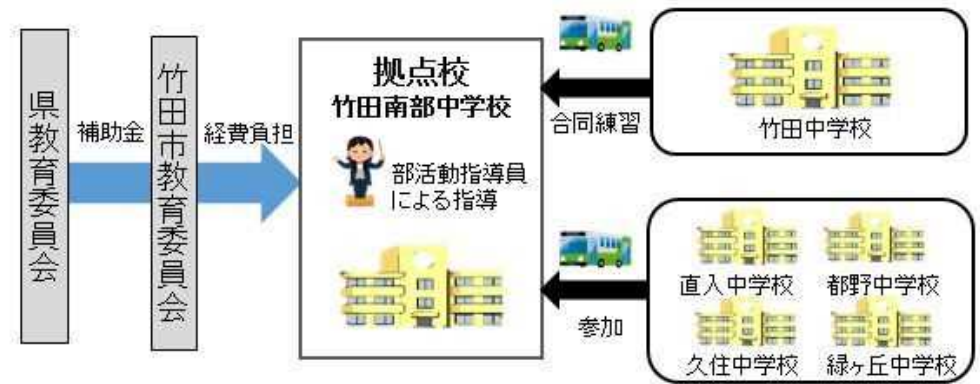
### 地域移行調査研究【大分市立植田西中学校】

- ◆活動形態 地域部活動（県吹奏楽連盟が実施主体）
- ◆活動場所 植田西中学校音楽室
- ◆実施日 土日のうち週1回程度
- ◆指導者 外部指導者（複数名）



### 合同部活動調査研究【竹田市立竹田南部中学校】

- ◆活動形態 合同部活動（竹田南部中が拠点校）
- ◆活動場所 中学校音楽室 グランツ竹田
- ◆実施日 年間22回
- ◆指導者 部活動指導員（1名）



## 【課題・問題点】

### ①受け皿団体・指導者の確保

- ・市町村によっては、受け皿となる団体が見つからない可能性がある。
- ・専門性や資質を有する指導者の確保が困難。

### ②活動場所

- ・学校施設以外を活動場所とした場合、楽器の搬出入の生徒負担が大きい。
- ・学校施設を使用した場合、校舎（鍵）の管理が困難。

### ③費用負担の在り方

- ・受益者負担の場合、家庭の状況によっては部活動への参加が難しい。

### 【想定される受け皿団体】

- ・文化芸術団体、保護者会、同窓会、文化部の統合団体等

### 【想定される指導者】

- ・文化芸術団体関係者、民間教室会員、大学関係者、教員OB等



## 教育現場におけるデジタル人材の育成について

### デジタル田園都市国家構想基本方針

- ・構想の実現に不可欠であるデジタル人材について、2026年度末までに230万人の育成を目指す。

### 令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(全国知事会(R4.7.28、29))

- ・情報系学部の定員純増や教授陣の確保に関する政府要望をとりまとめ

#### 【知事発言要旨】

- ・大学でデジタル人材を育成するための学科や学部をつくる際には、定員純増であっても認めるようお願いしたい。
- ・民間の技術者が仕事をやりながら大学の講師として教えられるようにするなど、人材確保をお願いしたい。



#### 【政策要望】

- ・大学の情報系学部の定員増といった高等教育機関における人材育成など、様々な手法を用いた取組を早急に行うこと。
- ・大学における実務家教員等の活用促進など、教育人材の確保にも取り組むこと。

### 知事部局と教育庁での取組

#### 【知事部局】

- ・**県立工科短期大学校**

製造ラインへのIoT導入などに対応できる人材を育成するため、令和5年度に学科を改編

#### 【教育庁】

- ・**情報科学高校**

県内IT業界に必要とされるスキルを持った人材を育成するため、令和5年度に学科を改編・新設

- ・**津久見高校**

会計活用能力と情報活用能力を有する人材を育成するため、令和5年度に学科改編・コース新設

# 県立工科短期大学校における学科改編について

## 1. 背景

### <国内ものづくり企業の現状>

- ・企業の約半数はデジタル技術を活用。
- ・デジタル人材の不足を感じている企業は9割。
- ・ものづくり企業では、今後ICTなどのデジタル技術を導入・活用できる能力を持つ人材が必要。

(令和元年ものづくり白書)

### <県内ものづくり企業の声>

- ・工科短大での、専門性の高い人材の輩出は業界全体のレベルアップにつながる
- ・デジタル人材は生産性・競争力向上に必須
- ・IoT化は避けて通れない道

(キャノン、ダイハツ、デンケンなど)

## 2. 第11次大分県職業能力開発計画

ものづくりにおけるデジタル技術の進歩に対応できる人材の育成強化を図る。



### <目指す姿>

工場の自動化、設備のIoT化、ビッグデータ、AIといった最先端のデジタル技術を活用し、ものづくり企業の生産性向上に対応できる人材を育成をする。

## 3. 学科改編等の概要

### <学科改編>

制御技術科の機械・制御系要素と電子技術科の電気要素を一体的に習得できる電気エネルギー制御科を設置。

現行 (R4年度)	R5年度改編
生産技術科	生産技術科
(廃止) 制御技術科	(新設) 電気エネルギー制御科
電子技術科	電子技術科
住居環境科	住居環境科

デジタル化が進むものづくりの現場で、IoT技術を活用した設備・機械の監視システムや、保守・管理のリモートシステムの構築等ができる人材を育成する。

### <本校全体のレベルアップ>

他の学科においても、カリキュラムの見直しや機器整備を実施し、デジタル人材の育成の環境を整備。

# 県立高校における学科改編・学科新設について

## 《学科改編・学科新設の背景》

- 今後の産業界に必要不可欠なIT人材の育成
- 地域コミュニティにおける情報活用の核となるIT人材の育成
- 大学や企業との連携による最先端技術を取り入れた授業の展開
- 郷土愛を持ち、地域社会の発展に貢献できる人材の育成



## 情報科学高校

【現行（令和4年度）】

- 情報電子科（工業系）
- 情報管理科（商業系）
- 情報経営科（商業系）

【令和5年度 新設】

- デジタル創造科（情報系） 2クラス
- AIテクノロジー科（工業系） 1クラス
- ビジネスソリューション科（商業系） 1クラス

学科の特色

### デジタル創造科（情報系）

- 情報の基礎・基本の習得と情報科学ならではの学びの基礎を養成
- セキュリティやプログラミング、Webデザインなど幅広い知識の習得と専門の方向性の創出

### AIテクノロジー科（工業系）

- 情報、電気回路の基礎知識の習得、工業技術基礎（実習）による電気工事等の基礎技術の習得
- AIの知識の習得などを通じ、将来の設計や開発に携わる人材育成

### ビジネスソリューション科（商業系）

- ビジネスの基本と情報処理（マクロへの展開）の融合により情報科学ならではの学びの基礎を養成
- 専門性の深化と経営の情報化

### POINT

- ・県内IT業界に必要とされるスキルを持った人材の育成
- ・創造力・思考力・表現力を身につけ、学年進行でPDCAサイクルを実践
- ・先端技術の「今」と「現実」を知る学び
- ・高大連携による、大学進学者の増加

## 津久見高校

【現行（令和4年度）】

- 会計ビジネス科（商業系）
- 総合ビジネス科（商業系）

【令和5年度 新設】

- 1年次 地域みらいビジネス科（商業系） 2クラス
- 2年次～
  - ・ITキャリアコース 1クラス
  - ・地域ビジネス探究コース 1クラス

学科の特色

1年次

### 地域みらいビジネス科（商業系）

- 商業の基礎科目（ビジネス基礎・簿記・情報処理）を共通して履修
- 興味・関心及び進路希望に応じたコース選択

2年次以降

### （仮称）ITキャリアコース

- ICTを積極的に活用する情報活用能力を身につけた人材の育成
- 会計基準の国際化や国際的なネットワークシステムの仕組み等の習得

### （仮称）地域ビジネス探究コース

- 商品開発・販売促進などマーケティング活動に取り組む人材育成
- 起業も含めた経営者感覚を身につけた人材の育成
- 観光資源など活用し地域活性化に取り組む人材の育成

### POINT

- ・自身の進路や学びへの興味・関心に合わせたコースを選択が可能
- ・幅広い進路希望に柔軟に対応
- ・コースの特徴を踏まえた資格の上級取得が可能
- ・ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組むことが可能